

日本株式インパクト投資ファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2022年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本株式インパクト投資ファンド」は、2022年5月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年6月11日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	RM日本株式インパクト投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰落 中率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2021年6月11日	10,000		—	—	—	501
1期(2022年5月20日)	7,803		0	△22.0	97.6	390

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	式率
		騰	落率		
(設定日)	円		%		%
2021年6月11日	10,000		—		—
6月末	10,316		3.2		98.3
7月末	9,870		△1.3		98.9
8月末	10,292		2.9		99.1
9月末	10,807		8.1		98.9
10月末	10,669		6.7		98.8
11月末	10,061		0.6		99.1
12月末	9,812		△1.9		98.9
2022年1月末	8,434		△15.7		98.9
2月末	8,462		△15.4		99.0
3月末	8,617		△13.8		98.4
4月末	8,447		△15.5		98.1
(期末)					
2022年5月20日	7,803		△22.0		97.6

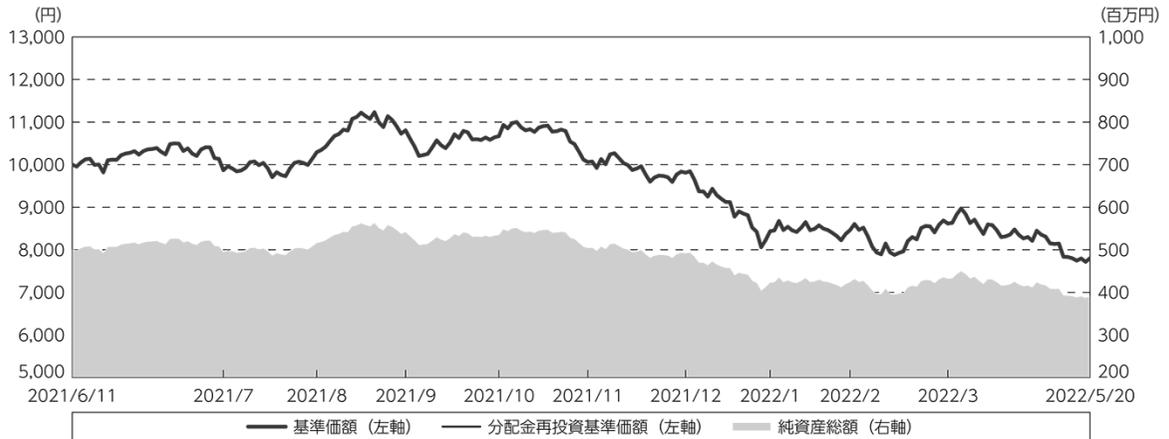
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年6月11日～2022年5月20日)

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：7,803円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 22.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は設定時10,000円から当期末7,803円となり、2,197円の値下がりとなりました。

国内株式市場全体が下落したことに加え、当ファンドで多く保有する小型グロース株が全体的に軟調な株価推移となったことが基準価額の主な値下がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して下落しました。期前半は、菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明等をきっかけに日経平均株価は一時3万円を超える場面が見られました。期後半には、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速に伴い、下落基調となりました。期末にかけて、ウクライナ情勢の悪化に伴い、日経平均株価は一時2万5,000円を下回る場面も見られましたが、円安進行などを支えに反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

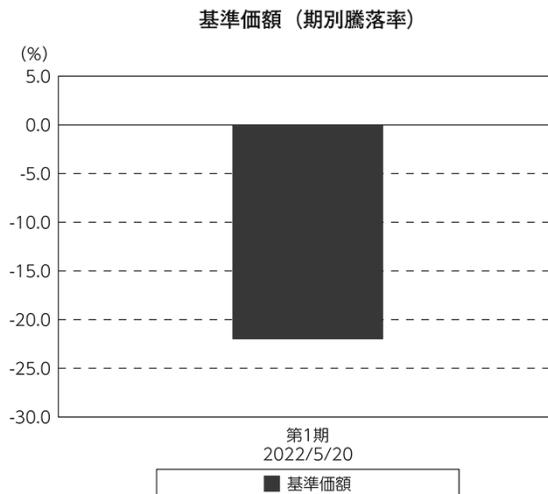
日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。具体的には、「持続可能で住みよい日本社会」の実現に向けて課題領域を設定し、それら社会課題の解決に向けて志（インテンション）を強く持って取り組んでいる25社を抽出、投資しました。

また、インパクト創出の実現性を高めるとともに、企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話（エンゲージメント）に努めました。当期においては、ロジックモデル（インパクト創出経路を可視化したもの）を投資先毎に作成・提示し、課題解決に向けた目標や道筋を明確化して企業との相互理解を深めるとともに、社会課題の規模・深刻さから推定される潜在的な事業機会を示すことで、高い目標設定を促しました。また、上記取り組みに関する情報開示の充実が、株式市場での評価や従業員や取引先からの信頼性向上にとって重要であるとの認識を共有しました。

当期は国内株式市場全体が下落するなか、当ファンドで多く保有する小型グロース株において、ここ数年上昇してきた株価の調整圧力が強まったことが、ファンドリターンを押し下げる要因となりました。また、「中小企業の経営課題改善」に関与するマクアケなど一部銘柄において足元の利益率の低下や成長率の減速が嫌気されたこともマイナスに作用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2021年6月11日～ 2022年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

引き続き、日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、株価下落幅が大きくなっている銘柄については、保有意義の再検証を行い、投資継続の是非を確認していきます。

投資先企業へのエンゲージメントでは、関与する社会課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を更に深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。

インパクト評価では、定量と定性の両面から投資成果の進捗評価を行って定期的にインパクトレポートを発行します。また、投資先企業とも共有することで事業活動のさらなる活性化と情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2022年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	1.379	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.674)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(65)	(0.674)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.161	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.161)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	149	1.548	
期中の平均基準価額は、9,617円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

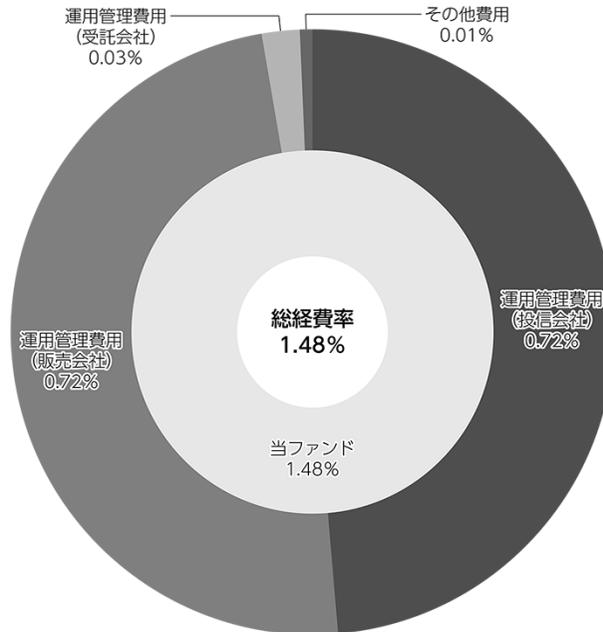
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2022年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	千口 500,500	千円 500,500	千口 6,628	千円 6,412

○株式売買比率

(2021年6月11日～2022年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM日本株式インパクト投資マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	727,346千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	475,871千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月11日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月11日～2022年5月20日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年5月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
RM日本株式インパクト投資マザーファンド		493,871	390,701

○投資信託財産の構成

(2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	千円 390,701	% 99.2
コール・ローン等、その他	3,078	0.8
投資信託財産総額	393,779	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年6月11日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	393,779,222	
コール・ローン等	3,077,317	
RM日本株式インパクト投資マザーファンド(評価額)	390,701,905	
(B) 負債	2,827,567	
未払信託報酬	2,811,129	
未払利息	8	
その他未払費用	16,430	
(C) 純資産総額(A-B)	390,951,655	
元本	501,000,000	
次期繰越損益金	△110,048,345	
(D) 受益権総口数	501,000,000口	
1万口当たり基準価額(C/D)	7,803円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は501,000,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.7803円です。

(注) 2022年5月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は110,048,345円です。

○損益の状況 (2021年6月11日～2022年5月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 1,568	
支払利息	△ 1,568	
(B) 有価証券売買損益	△103,386,095	
売買益	177,560	
売買損	△103,563,655	
(C) 信託報酬等	△ 6,660,682	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△110,048,345	
(E) 計(D)	△110,048,345	
(F) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(E+F)	△110,048,345	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2022年5月20日）
（2021年6月11日～2022年5月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年6月11日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。</p> <p>②日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントを行うとともに、社会的インパクトの創出状況について、定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰	落		
(設定日)	円		%	%	百万円
2021年6月11日	10,000		—	—	500
1期(2022年5月20日)	7,911		△20.9	97.7	390

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率
		騰	落	
(設定日)	円		%	%
2021年6月11日	10,000		—	—
6月末	10,324		3.2	98.3
7月末	9,889		△1.1	99.0
8月末	10,326		3.3	99.1
9月末	10,856		8.6	99.0
10月末	10,730		7.3	98.9
11月末	10,131		1.3	99.1
12月末	9,892		△1.1	98.9
2022年1月末	8,513		△14.9	98.9
2月末	8,551		△14.5	99.0
3月末	8,719		△12.8	98.4
4月末	8,556		△14.4	98.1
(期 末)				
2022年5月20日	7,911		△20.9	97.7

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2021年6月11日～2022年5月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

基準価額は設定時10,000円から当期末7,911円となり、2,089円の値下がりとなりました。

国内株式市場全体が下落したことに加え、当ファンドで多く保有する小型グロース株が全体的に軟調な株価推移となったことが基準価額の変動要因となりました。



投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して下落しました。前半は、菅首相（当時）の次期自民党総裁選挙への不出馬表明等をきっかけに日経平均株価は一時3万円を超える場面が見られました。後半には、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速に伴い、下落基調となりました。期末にかけて、ウクライナ情勢の悪化に伴い、日経平均株価は一時2万5,000円を下回る場面も見られましたが、円安進行などを支えに反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

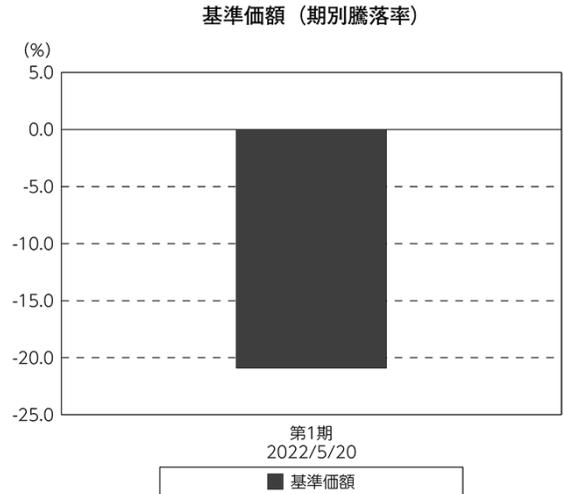
日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。具体的には、「持続可能で住みよい日本社会」の実現に向けて課題領域を設定し、それら社会課題の解決に向けて志（インテンション）を強く持って取り組んでいる25社を抽出、投資しました。

また、インパクト創出の実現性を高めるとともに、企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話（エンゲージメント）に努めました。当期においては、ロジックモデル（インパクト創出経路を可視化したもの）を投資先毎に作成・提示し、課題解決に向けた目標や道筋を明確化して企業との相互理解を深めるとともに、社会課題の規模・深刻さから推定される潜在的な事業機会を示すことで、高い目標設定を促しました。また、上記取り組みに関する情報開示の充実が、株式市場での評価や従業員や取引先からの信頼性向上にとって重要であるとの認識を共有しました。

当期は国内株式市場全体が下落するなか、当ファンドで多く保有する小型グロース株において、ここ数年上昇してきた株価の調整圧力が強まったことが、ファンドリターンを押し下げる要因となりました。また、「中小企業の経営課題改善」に関与するマクアケなど一部銘柄において足元の利益率の低下や成長率の減速が嫌気されたこともマイナスに作用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



○今後の運用方針

引き続き、日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、株価下落幅が大きくなっている銘柄については、保有意義の再検証を行い、投資継続の是非を確認していきます。

投資先企業へのエンゲージメントでは、関与する社会課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を更に深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。

インパクト評価では、定量と定性の両面から投資成果の進捗評価を行って定期的にインパクトレポートを発行します。また、投資先企業とも共有することで事業活動のさらなる活性化と情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2022年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.161 (0.161)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	16	0.161	
期中の平均基準価額は、9,680円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2022年5月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上場		237	609,304	40	118,042

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2021年6月11日～2022年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	727,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	475,871千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月11日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年5月20日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (10.7%)		
ショーボンドホールディングス	3.1	17,112
ライト工業	14.1	23,899
食料品 (3.4%)		
ユーグレナ	14.8	12,816
金属製品 (5.7%)		
リンナイ	2.6	21,710
電気機器 (14.8%)		
日立製作所	3.4	22,559
富士電機	2.6	15,184
日本電産	2.3	18,917
精密機器 (2.7%)		
朝日インテック	5.2	10,207
電気・ガス業 (6.2%)		
メタウォーター	11.5	23,701
情報・通信業 (11.1%)		
オブティム	8.7	6,777
マクアケ	1.4	2,640
ビザスク	3.7	9,216
福井コンピュータホールディングス	7.2	23,868

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
卸売業 (4.7%)		
シップヘルスケアホールディングス	5.9	13,168
農業総合研究所	12.9	4,811
小売業 (10.5%)		
オイシックス・ラ・大地	8.6	16,340
日本瓦斯	12.7	23,545
不動産業 (5.3%)		
カチタス	7.1	20,235
サービス業 (24.9%)		
日本M&Aセンターホールディングス	8.4	10,987
エムスリー	3.3	12,714
エスプール	11.9	14,696
エン・ジャパン	5.2	10,779
ソラスト	28.1	20,737
ポピンズ	5.4	11,070
ベネッセホールディングス	6.7	13,909
合 計	株数・金額	196 381,606
	銘柄数<比率>	25 <97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	381,606	94.7
コール・ローン等、その他	21,288	5.3
投資信託財産総額	402,894	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年6月11日～2022年5月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	402,894,064
コール・ローン等	5,755,418
株式(評価額)	381,606,800
未収入金	12,003,876
未収配当金	3,527,970
(B) 負債	12,204,358
未払金	12,204,291
未払利息	15
その他未払費用	52
(C) 純資産総額(A-B)	390,689,706
元本	493,871,705
次期繰越損益金	△103,181,999
(D) 受益権総口数	493,871,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,911円

(注) 当ファンドの設定時元本額は500,500,000円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,628,295円です。

(注) 2022年5月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株式インパクト投資ファンド 493,871,705円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.7911円です。

(注) 2022年5月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は103,181,999円です。

○損益の状況

(2021年6月11日～2022年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,257,391
受取配当金	6,267,424
支払利息	△ 10,033
(B) 有価証券売買損益	△109,655,497
売買益	24,488,736
売買損	△134,144,233
(C) 保管費用等	△ 188
(D) 当期損益金(A+B+C)	△103,398,294
(E) 解約差損益金	216,295
(F) 計(D+E)	△103,181,999
次期繰越損益金(F)	△103,181,999

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。